アビタス通信 vol. 11
Abitus Press
January 2010
Abitus

IFRS seminar in Osaka

欧州のIFRS導入経験に学ぶ
IFRS導入準備上の留意点

京都監査法人
公認会計士（日本・米国）
山田善隆氏

IFRS導入が経営に及ぼす影響

IFRS 導入が経営へどう影響したか。ICAEW（イングランド・ウエールズ勅許会計士協会）の調査によると、企業の 25％が企業行動に影響を及ぼしたと認識している。また、多くのケースで IT システムの改修が必要になった。45％の企業が業績の説明が難しくなったと感じ、この結果、利害関係者との十分なコミュニケーションが重要になるとしている。IFRS 導入は財務情報の作成・報告に関する基準の変更ではあるが、報告数値そのものの影響にとどまらず、システムとプロセスのほか、企業行動から外部利害関係者とのコミュニケーションに至るまで、広範な影響を及ぼす可能性があるのだ。また、統一のモノサシの導入は管理会計やグループ企業のガバナンスへ影響を及ぼす可能性があり、外部から評価されるモノサシの変更は、企業の戦略や行動などの意思決定、ひいては経営スタイルの変更をもたらす可能性を含んでいる。包括利益という新しいモノサシは、日本で重視されてきた営業利益・経常利益というモノサシよりも、経営責任として認識される領域が拡大されることになる。

同じく ICAEW の調査では、財務諸表の比較可能性が高まった、財務諸表の質が向上したと認識する投資家がともに６割を超える。IFRS への財務数値の調整が株価との連動性を高めるという実証研究の結果も示され、IFRS 導入が株式市場参加者にとって有用であることが示唆されている。IFRS では経営者が「説明責任」を発揮することが非常に重要であり、財務戦略の一つとして IR 活性化の有効性が高まると予想される。

IFRS導入計画策定上の留意点

ICAEW の調査によると、法制化から適用まで３年の準備期間を設けた欧州でも、多くの企業で対応が遅れがちになり、外部報告の期限ぎりぎりになってアウトソースで間に合わせるなどコスト増の原因にもなったとされる。特に英国では自国基準と IFRS が近似であったため影響が過小評価された傾向があるが、近似であることはイコールではない。どれほどコンバージェンスをはかっても IFRS とは異なるのだ。「プロジェクトの早めのスタート」と「当初の影響分析の重要性」は、欧州の先行経験から学ぶべき教訓である。具体的な留意点は次の通り。

【初度適用の取扱い】 IFRS への移行時は、①比較開示（最低でも２期比較形式による財務諸表が必要）と②遡及適用（最終の期末日現在有効な IFRS ですべての財務諸表を作成）③（従前の会計基準の会計数値から IFRS への）調整表の開示がポイントとなる。日本基準の四半期報告をつくりながら同時にこれらを行うのは実務的には非常に厳しく、移行の前年度の比較表示期間（Ｔ－１期）をいかにしのぐかが、大きなポイントとなる。この時期までには IFRS への財務数値等の修正の目処がほぼたっていることが必要であり、できるだけ前倒しで作業を進めることが求められる。

【ムービング・ターゲット】 2011 年６月までに、IFRS の比較的大きな変更が予定されている。

①**金融商品**　金融危機を受けてIASB（国際会計基準審議会）が簡素化プロジェクトを前倒し。2010年に完了予定。うち分類と測定については確定。金融資産は従来の4分類から2分類となった。貸付債権に近いもの以外は、公正価値で測定され減損は不要。非上場株式もこれに含まれることに留意が必要。ヘッジ会計も簡素化され、日本の繰延ヘッジに近い形の処理が俎上に上がっている。

以下はすべて2011年6月末までに完了予定。

②**収益認識**　資産・負債アプローチによって、契約上の権利・義務の変動に着目し、履行義務の充足に応じて収益を認識。役務成果の引き渡しが連続的に生じない建設工事については、工事進行基準の適用が認められなくなる可能性も。

③**リース**　すべてのリース契約について資産と負債を認識。従来の会計の感覚を一掃。

④**退職後給付**　確定給付型の数理計算上の差異などを発生時に一括認識。このうち、再測定についてはその他包括利益への計上を認めることともなり、いまだ不透明。

⑤**財務諸表の表示**　財政状態計算書・包括利益計算書・キャッシュフロー計算書の表示区分の一貫性を確保することで、どの資産で、どの収益を上げ、どのキャッシュフローを稼ぎ出したかというつながりを見えるようにする。従来の財務諸表とは全く異なり、総資産・総負債などは計算書上に示されない。なお、包括利益計算書では、「純利益」の表示を維持。キャッシュフロー計算書の営業キャッシュフローの表示は直接法で統一する方向性。

「8合目」で嵐（2011年6月）に備える

欧州でのIFRS適用時（2005年）と比較すると、我々には、IFRS導入に関する先行事例を利用でき、比較的長い期間（5～6年）が残されているという有利な点がある。同時に、2011年6月までに基準自体に大きな変更が予定されていることや、内部統制報告のためにプロセスを確立しなければならないという、欧州での導入時にはなかったハードルもある。有利な要因を生かしながら不利な要因をコントロールしていくには、プロジェクトをできるだけ早期に開始し、しっかりとプロジェクトマネジメントを行うことが必要だ。

不確実な将来に備えるために、お勧めしているのが「8合目計画」である。IFRSの強制適用時期（金融庁の中間報告では最短で2015～16年）は未定であり、頂上ははっきりとは見えない（ムービング・ターゲット）。いつ、晴れるかもはっきりしないが、相当に高い山であることは見えている。日本基準の改定プロジェクトが進んでいるので、このまま麓にいることもできない。登るべき山は、決まっているのだ。そうであるなら、できる限り早期に無理なく目標達成できるレベル（8合目）に達しておくことだ。8合目でベースキャンプを張って、チャンスが来たら一気に頂上に駆け上る。そうすることで、先行任意適用や日本基準のコンバージェンスへの対応、内部統制の整備・充実、管理会計のモノサシの統一など、さまざまな経営上の機会を手に入れることができるだろう。

IFRS導入プロジェクトを成功させるために

今から取り組むべきは、まずはプロジェクト計画の策定とチームの編成である。目標時期を設定することで調査の範囲が決まる。時期は少し前倒しで、2014年ころに移行する前提で設定する。計画には柔軟性を持たせておく。チーム編成では早めに実務担当者を参加させることが望ましい。そして、IFRSの基礎的理解の習得と社内の啓蒙活動を早めに実施する。教育・啓蒙は広範囲に及ぶ。プロジェクトへの経営陣の参加が不可欠である。

そして、範囲を限定してプレ調査を実施する。項目別優先順位を決める情報を入手できるだけでなく、担当者の経験の蓄積という貴重な教育の機会となる。ただし、この時点では、差異の有無と大まかな重要性と必要な情報の特定にとどまることが多い。影響額の算定にこだわらないことが一つのポイントとなる。こうした活動結果を経営トップに報告し、プロジェクトの基本的方向性への理解と支援を取り付けて、移行本番のプロセスにつなげていくのである。

＊

ICAEWの調査では、導入プロジェクト運営について、「経営陣の初期からの関与」「監査人のサポートの重要性」「導入プロジェクトの管理の重要性」「子会社との十分なコミュニケーション」「スタッフ教育」などの意見が多くみられ、「各企業が定期的に集まって問題点のすり合わせや意見交換の場を持つ」ことが実務担当者支援に役だったとしている。コスト低減のためのヒントとしても同様の項目があげられている。

プロジェクト成功のためにも、コスト削減のためにも、①早期のプロジェクト開始、②人材教育、③プロジェクト管理、の三つを、プロジェクトの成功に欠かせない重要な要素として理解していただければと思う。

（本稿は2009年12月7日に大阪にて行われた第3回IFRSセミナーの講演内容を編集部にてまとめたものです。）

データベース監査ソリューション

ssDB監査

➤内部統制に向けた監査の準備は万全ですか？
➤データベースの操作履歴を正しく分析できていますか？
➤膨大な時間をかけて手作業で監査作業を行っていませんか？

■ 簡単・使いやすい・親しみやすい

特徴１：低コスト・短期間での導入

特徴２：チェックボックス主体のカンタン操作

特徴３：定期監査レポートも容易に出力が可能

株式会社 システムエグゼ
TEL: 03-5542-5591 FAX: 03-5542-5594
〒104-0033 東京都中央区新川2丁目1番5号 THE WALL6階
http://www.ssdb-utility.com e-mail: sales@exe-sol.com

USBメモリで持ち出したデータの漏洩を防ぐ
セキュアな携帯オフィス

秘文LE Personal Office

秘文LE Personal Office のセキュアな携帯オフィス環境が
出張先や自宅での情報漏洩を防ぎます。

秘文LE Personal Office
4つの特徴

クライアントPCにデータが残らない
編集したデータは秘文USBメモリの中だけに保存可能。データをクライアントPC上に残さず印刷も禁止できます。

保存時にデータを自動で暗号化
秘文USBメモリに保存するデータを自動的暗号化。万が一秘文USBメモリを紛失しても漏洩を防止します。

使い慣れたアプリを使用可能
携帯オフィス環境ではMicroOfficeはもちろんの事、一太郎などの使いなれたアプリケーションをそのまま利用できます。

挿すだけですぐに使える
携帯オフィス環境を使用するクライアントPCに秘文LE Personal Officeのインストールは不要です。

HitachiSoft
創る、支える、拓く

問合せ先 ： 住商情報システム株式会社
〒104-6241 東京都中央区晴海1-8-12 晴海ｱｲﾗﾝﾄﾞ ﾄﾘﾄﾝ ｽｸｴｱ Z棟
Tel:03-5859-3038 e-mail:hibun-sales@ml.scs.co.jp

IFRSが経営管理、プロセス、システムに与える影響とは何か?

2009年11月2日、アビタス新宿本校にて、「IFRSが経営管理、プロセス、システムに与える影響」をテーマにセミナーが開催されました。当日は、100名の参加者を得て、熱気あふれる中、第1部で「IFRSがビジネスに与える影響」について、ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社脇一郎氏が、第2部で「IFRSが情報システムに求める要件」について、日本オラクル株式会社桜本利幸氏が講演され、第3部の「Q&Aセッション」では活発な質疑応答が交わされました。

主催：IFRS コンソーシアム事務局
協賛：日本オラクル株式会社

IFRSがビジネスに与える影響

ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社マネージングディレクター・公認会計士
IFRSコンソーシアム委員会主任研究員
脇 一郎氏

IFRS への企業対応で重要なのは、「これは会計プロジェクトではない」という認識である。もちろん会計は非常に重要だが、経営的インパクト、つまり業務のプロセスや管理的側面、そして人材に大きな影響を及ぼす。IFRS は会計基準ではあるが、インパクトは経営全体に及ぶのだ。まずは、その特徴から見ていこう。

IFRS四つの特徴

【特徴①】原則主義

原理原則だけを提示して細かい規則や数値基準を示さない。これが、原則主義の特徴である。会計基準の実際の解釈や運用は、会社が自社の業務の実態に即して合理的に判断し、決定し、文書化して、監査人や投資家に説明しなければならない。この原則主義が大きな負担となって、企業にのしかかるのではないかと私は考えている。

【特徴②】公正価値

独立した第三者間での取引価格である公正価値をすべての勘定に適用することにより、財務諸表利用者の目的適合性を果たすと考える。IFRS は基本的に BS アプローチであり、公正価値とは単純に言えば「時価」である。投資家の目線からさまざまな側面で、「将来キャッシュフロー」が使われる。そこでは、「公正価値」が非常に重要になってくる。

【特徴③】マネジメントアプローチ

IFRS では、経営者の視点および事業や資源の管理方法を反映した財務諸表の作成を求めている。つまり、管理会計情報と財務会計情報の一致（財管一致）である。将来キャッシュフローの源泉はどこにあるかを、投資家が判断するための情報として経営者の視点を投資家に提供していく、という考え方である。

【特徴④】認識と測定

認識（どのタイミングで仕訳を計上するか）と測定（いくらで計上するか）が IFRS には明記されている。日本基準にはない、IFRS の一つの特徴となっている。収益認識など、商習慣の違いに課題がある。

IFRS導入の現状と企業の対応

IFRS を採用していない主要先進国は日本と米国だけであり、2015 年以降には日本も IFRS へ移行する可能性が考えられている。「2015 年に本当に移行できるのか？」という議論もよく聞くが、客観的に見れば日本や米国は一番最後なのだ。資本市場の動向を考えると、遅らせることは難しいように思う。

取り組みへの姿勢は、企業によってかなり温度差があるが、先行企業からは「監査法人とのキャッチボールに多くの時間を割かざるを得なかった」という声を聞く。原則主義だから、まず企業でロジックを組み立てて、それについて意見をもらわなければならないからだ。現状で問題となりそうな部分については、早めにキャッチボールを開始するのがいいのかもしれない。

IFRSのインパクトと人材育成

IFRSの導入は、単に経理処理方法だけではなく、広範囲に影響を及ぼすと想定されており、その影響や導入負担の大きさはJ-SOX以上とも言われている。しかし、ポジティブにとらえれば、これを機に会計基準の統一にあわせて、管理会計・グループ管理の方法を見直すことにより、連結経営を進めるよい足がかりとなるだろう。業務プロセスの観点から見れば、前述の原則主義に伴った判断プロセスが非常に増えてくる。経理部門だけでは判断できない事象が増え、業務プロセスが増え、マニュアルや会計指針の改定も増えるだろう。報告パッケージの改定によって、有価証券報告書の枚数は現在の3倍近くになるとも言われている。中でも何よりも影響が大きいと考えるのは、人材の在り方である。これに対応するには、インデックス思考型ではなく論理思考と展開力が求められる。

＊

今、比較的大きな会社は、アドバイザリーの選定に入り、IFRS採用へ向けて準備に入りつつある。アドバイザリーは監査法人が多いようだが、最もその会社の経理に通じているわけだから初期のインパクト分析の実施に当たっては手っ取り早い。ただし、独立性の問題があるので、「こういうプロセスが必要」という話にはなりにくい。そうした会社が判断すべき事柄については、別途コンサルティング会社を活用することになる。

人材については、企業内の人材と同様、プロフェショナルの人材の育成も重要な課題だ。「プロを鍛える」という意味でも、「どうしてこういう会計処理になるのか？」と積極的に会計士やコンサルタントに質問を投げかけてほしい。そうした「なぜ？」を考えながら、IFRSに向き合っていくことで、よりよい企業としての行動がとれるのではあるまいか。

IFRSが情報システムに求める要件

日本オラクル株式会社アプリケーション事業統括本部担当ディレクター・
公認システム監査人、ITコーディネータ／IFRSコンソーシアム委員会アドバイザー
桜本利幸氏

コンバージェンスからアドプションへ舵を切り、単体では日本の会計基準を残したまま、IFRSベースの連結財務諸表の作成が求められることとなった。これによって生じる「二つの帳簿管理」が、情報システム上では大きなインパクトとなる。

IFRS対応とグローバル経営の時代

中間報告公表後の8月に行われた日本CFO協会のアンケートでは、約80％のCFOが現状の会計システムに疑義を持っているという結果となった。理由としては「IFRSに対応できていない」が最多で、「管理会計、経営管理に対応できていない」「ビジネスの拡大や変化に対応したシステムの拡張、仕様の変更が困難」という回答が高いポイントを獲得している。

なぜ、こうした結果となったのか。グローバル経営の時代にあっては、世界中で一番安い国で材料を調達、部品を製造し、一番安い国の船で運び、一番安い国で組み立て、一番高く多く売れる国で販売し、一番法人税の安い国で税金を納める――従来のシステムでは、通貨が複雑でしかも変化するビジネス全体を見渡すことが難しくなっている。そのため不要な在庫や不要な為替のポジションを抱え、不要な資金調達をしてしまう。これでは、経営者は説明責任を果たせず、投資家は投資判断ができない。グローバル経営に必要な経営基盤を作らなければIFRS対応のみならず、グループ経営そのものが立ちいかなくなっている。これが、ＩＴ基盤としての経営管理基盤を作っていくことが求められる理由ではあるまいか。

ヒト・モノ・カネの情報、財務・管理会計、経営管理などが、一体的に捉えられて一元管理され、しかもグループ全体が見えている――それが、IFRSに対応しながら、グループ経営管理を高度化していく具体的な課題である。これを解決するには、業務の標準化と情報の一元管理を行って、経営資源をグループで管理できる仕組みを作ることが求められる。経営資源が一元管理できれば、これを元に意思決定できる。それを実現するシステムの概念と手法が、ERP（Enterprise Resource Planning）とEPM（Enterprise Performance Management）だ。ERPでオペレーショナルエクセレンスの状況を作ったら、EPMでマネジメントエクセレンスの状況を作っていく。蓄えられている情報をリアルタイムで分析して戦略、意思決定ができるシステムにしなければならない。

そうすることで、正しい説明ができて、次の一手が打てるのではないだろうか。なおかつ、シェアード型で一元的に運用していくことで、大きなコスト削減効果が生まれ、今後の変化にも迅速な対応が可能となる。

システム実装三つのパターン

具体的にはレベルに応じて、次の三つのパターンが考えられる。

【システム実装手法①】連結システムの導入

最低限必要なレポーティングのみを対応するパターン。業務（発生源）システムの修正は最小限ですむ。しかし、オペレーションレベルでのIFRS対応は個々に行う必要があり、業務標準化やシェアード運用による効率化、運用コスト低減効果は低い。

【システム実装手法②】会計（ＧＬ）システムの導入

IFRS対応の根幹となると言われている部分で、総勘定元帳をグループで標準的なシステムに載せるパターン。財管一致勘定科目体系の構築によりセグメント報告、子会社の勘定科目標準化が実現する。総勘定元帳のシェアード運用により事務負担の軽減と早期開示効果が期待できる。IFRS、ローカル、連結それぞれの帳簿の一元管理が可能で、財務諸表作成にかかる内部統制対応にも対応し、コスト削減が可能となる。ただし、勘定科目体系、帳簿体系の設計に、経営管理部門の参加が不可欠で、ある程度の時間とコストがかかる。

【システム実装手法③】業務プロセスの標準化と共通業務システムの導入

グループの業務を標準化、共通化し、IFRS対応と業務効率化、コスト削減を同時に実現する理想的なパターン。業務標準化やシェアード運用によって、大きなコスト削減効果が期待できる。グローバルキャッシュマネジメントにも容易に対応可能で、オペレーションレベルでのIFRS対応が一元的にできる。内部統制にも対応でき、監査コスト削減が可能。IFRS対応と同時にグループ経営管理基盤となる。ただし、すべての部門に影響を及ぼし、グループ全社での取り組みが必要なので、グループ横展開するのに、時間とコストがかかる。しかし、 欧米のグローバル企業では、このパターンが取り入れられており、韓国のＬＧ電機社は、「グローバル競争に勝つにはこれが絶対に必要」と、11年対応でこれを作り上げている最中である。

＊

どのパターンを選択するのがベストか、その答えはそれぞれの会社の中にある。

「シェード型ERPによって業務が標準化、集中化し、IFRSの業務要件に対応しつつ、正しい情報が蓄積、可視化する」という“守”、そしてEPMによって正確な集計、見積もりによりIFRSの開示要件に対応しつつ、分析、迅速な戦略の立案がなされ、次の一手が実践できる“攻”、さらに「シェアード型ERP × EPM」によるグループ経営管理基盤の構築で、IFRSなど外部環境の変化、市場からの要請への対応が可能となる。その結果、企業価値を最大化していく――IFRSへの対応をこうした文脈でとらえてはどうだろうか。

【Ｑ＆ＡはIFRSコンソーシアム公式サイトをご覧ください→http://www.IFRS.ne.jp】

不正対策の本質と現状
「倫理観の醸成と明るい企業文化の構築が最重要の対策です」

プラムフィールドアドバイザリー株式会社
代表取締役
梅原哲也氏

不正対策の本質と日本の現状

――不正対策の本質とはどのようなものでしょうか？

梅原　不正が発生するには、三つの条件があると言われています。①正当性（自分は普段頑張っているので、少しくらいは許される、正当であると考える。倫理観の欠如）、②機会（内部統制にもからむ。そもそも不正を行う機会がある）、③動機（経済的困窮など）で、この三つがそろった時、不正が起こると言われています。企業においては、この三つの条件をポイントに「予防」「発見」「対応」の三つのステージで、対策を打っていくことが重要になります。

コンプライアンス違反は知らないで行うこともありますが、不正には悪意が存在します。J-SOX（内部統制）は法律で決まった範囲のものですから、必ずしも不正や誤謬がないことを保証するものではありません。特に企業そのものの倫理観が問われるようなケースは難しい。不正対策は、コンプライアンスや内部統制から、もう一歩深いところに踏み込む必要があるのです。

――日本の現状をどう見ていますか？

梅原　日本には性善説の世界があります。「悪くないだろう」という前提で入っています。確かに、日本人はもともと高い倫理観を持っていると思います。それは、海外に行くと特に感じます。とはいえ、国際化が進み、景気も悪化する中で動機は高まってきています。内部統制への要望が世界中で高まり、企業の財務報告などについて厳しくなりつつあるなかで、隠れていた問題が表面化するようになってきたという状況もあるのではないでしょうか。私は、KPMG 在籍中、ロンドンで不正対策やコンプライアンスについて業界最先端を学びました。欧米の実情を知って日本に戻ってきたとき、欧米では当然に行われていることが日本では何も手がつけられていない。そのギャップに正直、驚きました。

具体的なリーダーシップが不可欠

――アプローチの方法は？

梅原　不正対策というと、社内の雰囲気が悪くなるのではないか、と懸念する方もいます。しかし、我々は、社員の方を疑うようなアプローチは行いません。倫理観や誠実観を醸成したり、組織体制を整える根本は、「みんなでいい会社をつくっていこう」というところにあります。不正が起きている会社は雰囲気が悪く、社員のモチベーションも低い。不正は許さないという、明るい企業文化を築くのも重要な対策の一つです。

具体的な不正の管理要素はいくつかありますが、日本において最も重要なのはリーダーシップであると思います。日本企業では、必要性を感じていても精神論に終わり、具体的な指示にまで至らないケースが多い。今、中国をはじめとしてアジアに進出している日本企業からは、コンプライアンスと不正対策などの要請が高まっています。一から教育していく必要がありますが、現地駐在員のみで対処するのも難しく、具体的なリーダーシップが不可欠なのです。

――教育や人材については？

梅原　欧米のしくみをそのまま取り入れることが、我々日本人にとってもハッピーとは思いません。教育のレベルや考え方が異なるので、国や地域の特性に合わせたしくみをつくることが大事でしょう。また、業種や部署によっても重要性が異なりますから、業態・部門による使い分けも必要です。この分野の専門性を持っている人は、まだ日本にはたくさんはいません。企業としては一から育てていくスタンスが大事です。それには、内部統制やコンプライアンス部門の経験者を育てていくのがベストなのではないでしょうか。もちろん、我々のようなコンサルティング会社を活用していただくのも選択肢にあります（笑）。

嘘をつかない人間がいないように、間違いを犯さない人間もいません。だからこそ、不正が発生する条件を排除する体制を整えるのが、会社の責任でもあります。不正が起きにくい会社、起きにくい体質をつくることは可能なのです。

CIA合格者対象オンライン講座

のべ600名様が受講した高度専門職スキル養成プログラム eラーニング販売中!!

千葉商科大学会計専門職大学院との提携により、大学院の講義を継続教育として受講していただくことが可能となりました。
先端的・実践的な講義により、知識を深めるチャンスです。

IFRS導入への動きは もう始まっています。〈国際会計・ファイナンス〉

「国際財務報告基準の導入に向けた我が国の課題」　島田眞一 教授
「国際金融と資金調達（IFRS 時代の資金調達）」　泉正治 客員教授
「減損会計」　菊原栄三 客員教授

CIAで学んだ知識に奥行きを与えてみませんか?〈内部統制・内部監査〉

「コーポレートガバナンス：誰がために鐘は鳴るのか?」　武見浩充 教授
「会社法における内部統制」　矢田誠 教授
「 J-SOX、内部統制監査の今後」　松下芳男 教授

CAATを具体的にイメージできますか?〈CAAT・IT監査〉

「CAAT 中級：監査ツールの活用」　中村哲也 客員講師

まずは CIA 合格者対象オンライン講座にアクセスしてください。
https://member.abitus.co.jp/cpe/0907
会員登録がお済でない方は、「新規会員登録」にお進みください。

アビタスでは、廉価で充実した内容の講義により、CIA・CISA®合格者の皆様の継続教育（CPE）を支援しています。

講座の特長

- **便利に**　インターネット講座のため、ご自宅の PC で時間を問わず受講していただけます。
- **豊富な単位を**　CIA・CISA® 合格者として体系的に理解を深めたい方、あるいはテーマごとに実践的な知識を得たい方、様々なご要望にお応えできる講座をご用意しております。
- **廉価で**　1CPE 単位あたり 2,000 円を目安に算出した、お得な価格体系となっております。

お問合せ先

株式会社アビタス CPE 担当
TEL：03-3299-3222　E-mail：cpe-faq@abitus.co.jp
〈受付時間：平日 11：00 ～ 20：00・土日祭 10：00 ～ 20：00〉
〒 151-0053 東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿マインズタワー 15 F

毎週木曜日定休〈年末年始休業有〉

IFRS CONSORTIUM 2010 開催決定!

申込受付中

グローバル化とIFRS、日本企業の対応を考える

2010年2月17日（水）
13:30～18:30 at 日経ホール

基調講演では住友商事株式会社島崎憲明氏をはじめ、大手監査法人・コンサルティング会社の方々を講師にお招きします。
パネルディスカッションではIFRSコンソーシアム委員による公開討論会を予定。

詳細・お申込みは下記のURLから!! → http://www.ifrs.ne.jp/event/100217.php

IFRS Consortium

アビタス通信　Vol.11　2010 年 1 月 29 日発行

発行――株式会社アビタス
〒 151-0053 東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿マインズタワー 15F
発行人――三輪豊明
編集担当―広報・笹原
abitus@abitus.co.jp　TEL 03-3299-3223
本誌よりの無断転載・訳載を禁ず

アビタス・ネットワーク

【新　宿】〒 151-0053　東京都渋谷区代々木 2-1-1　新宿マインズタワー 15F
TEL 03-3299-3330　FAX 03-3299-3777
【八重洲】〒 103-0027　東京都中央区日本橋 3-6-2　日本橋フロント 4F
TEL 03-3278-8800　FAX 03-3278-8801
【大　阪】〒 530-0001　大阪府大阪市北区梅田 2-5-2　新サンケイビル 8F
TEL 06-6341-1020　FAX 06-6341-1088